

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,664,741	流動負債	13,151,081
現金及び預金	2,209,155	未払金	23,963
保管有価証券	192,636	未払法人税等	505,119
差入保証金	11,809,000	未払消費税等	10,541
前払費用	3,959	預り証拠金	11,612,062
委託者未収入金	24,493	賞与引当金	11,800
未収先物取引差金	395,222	役員賞与引当金	279,600
その他	30,273	委託者先物取引差金	635,903
固定資産	1,470,181	その他	72,090
有形固定資産	(808,892)	固定負債	125,986
建物	13,812	預り敷金保証金	38,508
車両運搬具	0	退職給付引当金	30,376
工具、器具及び備品	25,080	役員退職慰労引当金	57,102
土地	770,000	特別法上の準備金	48,982
無形固定資産	(58,521)	商品取引責任準備金	10,000
電話加入権	324	金融商品取引責任準備金	38,982
ソフトウェア	58,196	負債合計	13,326,051
投資その他の資産	(602,768)	(純資産の部)	
投資有価証券	158,941	株主資本	2,789,324
長期委託者未収金	155,473	資本金	1,600,000
破産更生債権等	18,455	資本剰余金	602,152
長期差入保証金	275,788	資本準備金	452,152
長期貸付金	1,526	その他資本剰余金	150,000
長期前払費用	3,003	利益剰余金	1,945,499
ゴルフ会員権	13,770	利益準備金	50,595
繰延税金資産	143,358	その他利益剰余金	1,894,904
その他	1,559	配当積立金	238,000
貸倒引当金	△ 169,109	繰越利益剰余金	1,656,904
		自己株式	△ 1,358,327
		評価・換算差額等	19,546
		その他有価証券評価差額金	19,546
		純資産合計	2,808,871
資産合計	16,134,922	負債・純資産合計	16,134,922

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取手数料	517,499	
売買取損益	1,423,288	
不動産賃貸収入	38,508	1,979,295
営業費用		
販売費及び一般管理費	875,970	875,970
営業利益		1,103,325
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	5,889	
システム開発負担金収入	9,090	
その他	465	15,451
経常利益		1,118,776
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	14,464	14,464
税引前当期純利益		1,104,312
法人税・住民税及び事業税	483,382	
法人税等調整額	△ 46,060	437,321
当期純利益		666,990

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。
- (6) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法に定める額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算定した額に、過去の支給実績等を勘案し、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

4. 営業収益の計上基準

- (1) 受取手数料 金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。
- ① 商品先物取引 委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- ② オプション取引 委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- (2) 売買損益 商品デリバティブ取引の自己売買業務を行っております。
- ① 商品先物決済損益 取引を転売または買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。
- ② 商品先物評価損益 自己売買による未決済取引額の時価による評価損益を計上しております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	200,000千円	(注1)
建物	13,812千円	(注1)
土地	770,000千円	(注1)
現金及び預金	6,000千円	(注2)
現金及び預金	14,000千円	(注3)
合計	1,003,812千円	

担保資産に対応する債務

該当事項はありません。

(注1) 当座貸越契約に係わる担保に供している資産であります。

(注2) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に規定する基金代位弁済委託

契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、30,000千円であります。

(注3) 金融商品取引法第43条の2の2に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、70,000千円であります。

- | | |
|---|------------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 189,761千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 | |
| 該当事項はありません。 | |
| (4) 当座貸越契約に係る借入金期末実行残高は、次のとおりであります。 | |
| 当座貸越限度額の総額 | 400,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 |
| 差引額 | <u>400,000千円</u> |
| (5) 商品取引責任準備金 | |
| 商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。 | |
| (6) 金融商品取引責任準備金 | |
| 金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法に定める額を計上しております。 | |

III. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品取引責任準備金	14,998千円
貸倒引当金	51,781千円
賞与引当金	3,613千円
役員賞与引当金	85,613千円
ゴルフ会員権評価損	18,093千円
電話加入権減損損失	5,157千円
退職給付引当金	9,301千円
役員退職慰労引当金	17,484千円
未払事業税	<u>20,924千円</u>
繰延税金資産小計	226,968千円
評価性引当額	<u>74,983千円</u>
繰延税金資産合計	<u>151,985千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>8,626千円</u>
繰延税金負債合計	<u>8,626千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>143,358千円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
留保金課税	8.9
法人住民税均等割額	0.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>

IV. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 当社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北辰不動産(株)	(被所有)直接 47.4%	親会社	自己株式の 取得	921,831	-	-

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、法人税法に規定する非上場株式の課税上の価額算定方式により計算された価格を参考に交渉の上決定しております。

- (2) 親会社に関する情報

親会社情報

北辰不動産株式会社 (非上場)

V. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 97,682円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10,888円93銭